



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 旭テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 入交 昭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古橋 恵介

TEL 0537-36-3103

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	17,027	△7.3	161	△78.7	240	△51.8	86	—
23年3月期第1四半期	18,358	70.2	759	—	499	—	△15	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △108百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.10	—
23年3月期第1四半期	△0.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	53,382	16,868	29.8
23年3月期	53,254	16,971	30.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 15,923百万円 23年3月期 16,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△2.8	600	△57.2	500	△50.8	220	△54.9	0.26
通期	77,000	5.4	2,350	0.6	2,000	13.3	1,500	867.7	2.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	606,717,074 株	23年3月期	486,741,519 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,571 株	23年3月期	2,816 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	669,414,424 株	23年3月期1Q	437,000,737 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) その他注記情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産・雇用情勢・個人消費は厳しい状況が続きましたが、四半期連結会計期間末において、製造業のサプライチェーン（供給網）の復旧が予想より早いペースで進んだことや、被災地支援や各企業の景気刺激策などによる個人消費の持ち直しにより、景気回復に向けた動きが見られました。海外においては、中国を始めとする新興国は内需拡大が続きましたが、先進国は景気回復に減速の兆しが見られました。

このような経営環境において、当企業グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、中国を始めとする新興国における建設機械・トラック・乗用車の需要増加が続きました。一方で、国内では、東日本大震災の影響により、客先においてサプライチェーン（供給網）に相当の制約が発生したことから乗用車・トラック部品関連の需要が減少したこと、また大型送電幹線工事の終了による需要の減少及び前連結会計年度において連結子会社旭テック環境ソリューション(株)を売却した影響により、前年同期比7.3%減の170億27百万円となりました。

営業利益につきましては、生産性の向上やコスト削減による収益性の改善に努めたことや、震災の影響に伴い大幅な生産量の減少が続いたことにより発生した操業度差異を売上原価から控除し特別損失処理をし、これらが営業利益のプラス要因になった一方で、売上高の減少に伴う利益の減少や販売価格の低下、原材料価格の上昇等があったことから、当第1四半期連結累計期間営業利益は前年同期比78.7%減の1億61百万円となりました。

経常利益は、中国の持分法適用関連会社ホイールホース・アサヒ・アルミニウム社の増資に伴う追加出資によって発生した負ののれん等により、持分法による投資利益4億20百万円を計上しましたが、営業利益の減少により、前年同期比51.8%減の2億40百万円となりました。また、四半期純利益は、震災に伴う操業度差異1億36百万円等を特別損失として計上したことにより、86百万円（前年同期比1億2百万円改善）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は532億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加しました。これは、円高による在外子会社の資産の円換算額の減少や震災影響からの回復による販売回復によるたな卸資産の減少、また減価償却の進行による固定資産の減少などの減少要因があった一方で、現金及び預金の増加や震災影響からの回復による受取手形及び売掛金の増加、及び持分法による投資利益の増加等による投資その他の資産（関連会社出資金）が増加したことによるものです。

負債は365億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億30百万円増加しました。これは、円高により在外子会社の負債の円換算額が減少したことや、借入金の返済による減少があった一方で、震災影響からの回復による支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は168億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少しました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金は増加したものの、円高により為替換算調整勘定が減少し、純資産全体で減少となったものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年6月28日に公表いたしました数値を修正しています。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,958	3,433
受取手形及び売掛金	9,686	10,139
商品及び製品	2,941	2,499
仕掛品	2,304	2,369
原材料及び貯蔵品	2,100	1,910
その他	1,078	833
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,067	21,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,034	6,863
機械装置及び運搬具（純額）	7,186	6,919
土地	11,904	11,869
その他	2,957	2,875
有形固定資産合計	29,082	28,528
無形固定資産	275	239
投資その他の資産	2,829	3,430
固定資産合計	32,187	32,198
資産合計	53,254	53,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,778	9,662
短期借入金	4,353	4,625
賞与引当金	1,013	628
その他の引当金	332	299
その他	3,893	4,324
流動負債合計	18,371	19,541
固定負債		
長期借入金	8,978	8,114
退職給付引当金	3,968	4,002
その他の引当金	797	656
資産除去債務	705	706
その他	3,462	3,492
固定負債合計	17,912	16,972
負債合計	36,283	36,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,703	13,703
利益剰余金	663	751
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,366	14,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	6
土地再評価差額金	2,278	2,276
為替換算調整勘定	△600	△814
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,468
新株予約権	7	7
少数株主持分	906	937
純資産合計	16,971	16,868
負債純資産合計	53,254	53,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,358	17,027
売上原価	16,023	15,438
売上総利益	2,335	1,589
販売費及び一般管理費	1,575	1,427
営業利益	759	161
営業外収益		
投資有価証券割当益	36	—
持分法による投資利益	29	420
その他	41	59
営業外収益合計	107	479
営業外費用		
支払利息	160	217
為替差損	178	157
その他	28	25
営業外費用合計	367	400
経常利益	499	240
特別利益		
固定資産売却益	7	89
新株予約権戻入益	78	—
その他	13	7
特別利益合計	99	97
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	667	—
訴訟関連費用	—	69
震災に伴う操業度差異	—	136
その他	3	88
特別損失合計	670	293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72	44
法人税、住民税及び事業税	28	54
法人税等調整額	△76	△122
法人税等合計	△48	△67
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24	112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	86

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△24	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△5
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△275	△246
持分法適用会社に対する持分相当額	28	31
その他の包括利益合計	△258	△220
四半期包括利益	△282	△108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274	△139
少数株主に係る四半期包括利益	△7	30



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記情報

当社は、平成22年11月12日（米国東部時間）付で、米国PBGCより訴訟を提起されました。PBGCは、米国従業員退職所得保証法（Employee Retirement Income Security Act of 1974。「ERISA法」）に基づき支払保証制度を運営管理する米国法人であり、PBGCの当社に対する訴訟は、当社の米国子会社であったメタルダイン・コーポレーション（「メタルダイン社」。平成21年5月、米国破産法第11章（チャプター11）に基づき更生手続きを申請。）における退職年金制度に関して、米国連邦裁判所において提訴されたものです。